



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社  
コード番号 9193 URL <http://www.tokvokisen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 宏之  
(氏名) 佐藤 晃司  
配当支払開始予定日

TEL 045-671-7713  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,631	△0.8	662	7.6	1,040	3.5	856	11.7
26年3月期	12,731	△0.2	615	1.5	1,005	10.7	766	24.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,160百万円 (27.4%) 26年3月期 910百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	86.04	—	4.8	4.3	5.2
26年3月期	77.01	—	4.5	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 269百万円 26年3月期 291百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,784	18,972	73.6	1,832.23
26年3月期	23,805	18,000	72.6	1,735.15

(参考) 自己資本 27年3月期 18,234百万円 26年3月期 17,271百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,623	△1,356	△242	3,063
26年3月期	1,325	△617	204	3,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	199	26.0	1.2
27年3月期	—	—	—	22.00	22.00	218	25.6	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		25.5	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,338	△0.1	547	69.4	674	38.7	490	4.8	49.29
通期	12,425	△1.6	671	1.4	971	△6.7	782	△8.7	78.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,010,000 株	26年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	57,904 株	26年3月期	56,064 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,953,016 株	26年3月期	9,954,226 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,230	0.2	703	16.9	917	10.0	662	10.9
26年3月期	8,211	△1.5	601	△16.3	833	△9.7	597	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.59	—
26年3月期	60.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	18,533		15,570		84.0	1,564.51		
26年3月期	17,851		14,958		83.8	1,502.79		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,570百万円 26年3月期 14,958百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,960	△2.5	410	4.8	330	△14.9	33.20	
通期	7,935	△3.6	693	△24.3	558	△15.8	56.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得低下で個人消費は盛り上がりを欠く展開となりましたが、企業業績は、原油価格が急速に下落したことや秋口以降円安が進み、大企業を中心に緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、製造業の現地生産化の進展による輸出低迷や、コンテナ船各社の輸送効率化による運航船舶の削減が進み、東京湾への入出港船舶数は引続き減少しております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は12,631百万円となり99百万円（前期比0.8%減）の減収となりました。営業利益は662百万円（前期比7.6%増）、経常利益は1,040百万円（前期比3.5%増）となり、当期純利益は船舶売却益などの特別利益が発生し856百万円（前期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、自動車専用船が増加したもののコンテナ船の入出港数が減少し減収となりました。

また、コンテナ船が主体の東京地区でも入出港数は、荷動きは増加したものの荷物の混載が進んだことで減少し減収となりました。

横須賀地区ではエスコート作業対象船舶のうちLNG船は、東京湾への入湾数が高水準を維持しましたが、コンテナ船の入出港数の減少に加え、湾口水先艇作業や警戒作業の減少も重なり大幅な減収となりました。

一方、千葉地区では円安が進んだことで石油製品の輸出が好調でプロダクトタンカーが増加し、作業対象船舶の大型化により1作業当たりの作業時間の増加と相俟って増収となりました。

また、その他部門では前期の途中から運航を開始した福島洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の売上高が当期は年間を通じて寄与しましたが、曳船事業セグメントの売上高は9,218百万円（前期比0.8%減）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち減価償却費は前期に増加した設備投資の影響で償却負担増となりましたが、人件費の減少や原油価格が大幅に低下したことにより燃料費が減少し、営業利益は707百万円（前期比11.4%増）となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、消費増税の影響や夏場の天候不順、クリスマスクルーズも低調となり売上高は前期に比べ大きく落ち込みました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、高騰していたガソリン価格が下期に入り低下したことで乗用車の利用客や団体客は徐々に回復しつつあり、売上高は前期に比べ微増となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は観光船部門の減収が響き2,530百万円（前期比2.3%減）となり、燃料費は減少しましたが修繕費が増加し56百万円の営業損失（前期は10百万円の営業損失）となりました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで団体客の利用に回復基調が見え始め、土産品の販売も増加し売上高は 882 百万円（前期比 4.4%増）となり、営業利益は 11 百万円（前期は 9 百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。

### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業では、横浜港において平成 27 年 8 月から強制水先制度の規制緩和が実施され、強制水先適用対象船舶の総トン数が 3 千トンから 1 万トン以上への緩和（危険物積載船は除く）となり、曳船使用の減少要因となるため横浜川崎地区の減収が予想されます。

また、コンテナ船の東京湾への入湾数は引続き低迷が予想されますが、LNG 船は今後も高水準を維持するものと思われまます。

旅客船事業は、大手企業を中心にベースアップが実施されたことで個人消費が拡大し観光需要へ波及することが見込まれます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 12,425 百万円、営業利益 671 百万円、経常利益 971 百万円、当期純利益 782 百万円を予想しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、978 百万円増加し 24,784 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 423 百万円増加し、設備投資により建設仮勘定が 196 百万円増加し、投資その他の資産が投資有価証券の期末時価評価による増加や関係会社株式の増加を主因として 408 百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、6 百万円増加し 5,811 百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が 115 百万円減少しましたが、未払法人税等が 73 百万円増加し繰延税金負債が 55 百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、971 百万円増加し 18,972 百万円となりました。これは主に当期純利益が 856 百万円となりましたが、剰余金の配当を 199 百万円実施したことで利益剰余金が 690 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 140 百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 72.6%から 73.6%と 1.0 ポイント上昇いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 25 百万円増加して 3,063 百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は 297 百万円増加し 1,623 百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が 1,306 百万円、減価償却費が 1,060 百万円、法人税等の支払額が 310 百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は 738 百万円増加し 1,356 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、定期預金の設定が純額で 398 百万円資金が増加し、有形固定資産取得による支出が 1,270 百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は 446 百万円増加し 242 百万円の資金減となりました。資金の増加した主な要因は、長期借入金を 36 百万円返済し、配当金の支払額が 199 百万円発生したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

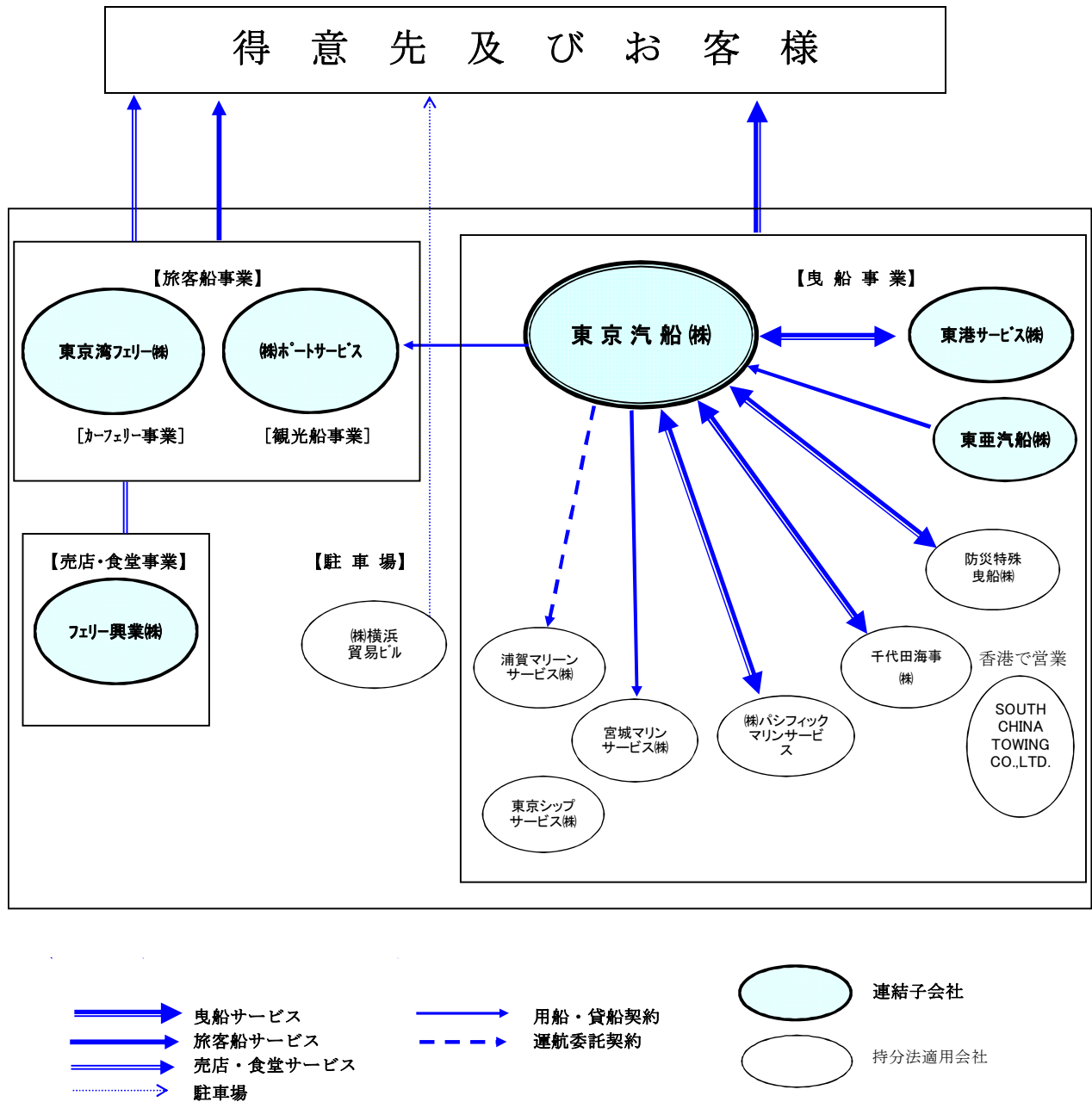
当社の株主への利益還元方針として、業績に応じかつ継続可能な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化するための最新鋭曳船の開発・建造、ならびに成長分野への新規事業投資に充当したいと考えております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は 1 株当たり 22 円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績予想を勘案して 1 株当たり 20 円の見込みとさせていただきます。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの中核である曳船事業において東京湾全域に亘って、船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献といった公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務（前方および側方警戒）、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応えてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め、総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した海事関連分野での事業展開にも注力してまいります。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、償却費や船員費用などの固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が課題であります。そのために総売上高が重要であるとともに、適正な船隊規模を確保する観点から船舶一隻当たりの売上高も重視しています。

また、収益性を確保する見地から売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの改善を目標としており、運航コスト削減や作業単価改善（曳船事業の場合）のための諸施策を実施してまいります。

さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや成長分野の事業へ投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として共有するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題としては以下があります。



### 曳船事業

- ① 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- ② 曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承
- ③ 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- ④ 曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓

### 旅客船事業

- ①（カーフェリー部門）競合する東京湾アクアライン料金の大幅値下げ継続による経営環境の悪化に対処するための i) 新規の観光需要の取り込み、ii) 旅客需要に見合い低コスト運航を可能とする新規船隊の整備
- ②（観光船部門）営業強化による横浜への国内外からの観光需要の取り込み

### 新規事業

洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

当社は、より安全で効率的な曳船サービスを提供していくために総合的な品質管理システムの運用を強化していきます。また、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行っていきます。これらに加え労働安全や健康に最大限配慮していくことも含め、高いH S E基準を確立し充足していきます。

当社のグループとしての内部統制システムは、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず業務の有効化・効率化、リスクマネジメントを組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制と一体となるものとしていきます。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,754,602	8,178,361
受取手形及び売掛金	2,280,960	2,262,961
商品	22,997	19,787
貯蔵品	112,118	85,536
繰延税金資産	94,061	92,572
その他	332,478	371,490
貸倒引当金	△3,123	△2,963
流動資産合計	10,594,094	11,007,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,736,766	2,736,110
減価償却累計額	△2,382,005	△2,403,795
建物及び構築物（純額）	354,760	332,314
船舶	19,674,901	20,207,644
減価償却累計額	△14,608,336	△15,140,720
船舶（純額）	5,066,564	5,066,924
機械装置及び運搬具	50,984	52,649
減価償却累計額	△37,643	△42,828
機械装置及び運搬具（純額）	13,341	9,821
器具及び備品	441,576	387,783
減価償却累計額	△403,848	△352,624
器具及び備品（純額）	37,728	35,158
土地	1,435,628	1,435,628
建設仮勘定	159,000	355,350
有形固定資産合計	7,067,023	7,235,196
無形固定資産		
ソフトウェア	61,246	51,172
電話加入権	8,003	8,003
その他	1,097	-
無形固定資産合計	70,347	59,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,507	1,894,898
関係会社株式	2,276,036	2,488,088
長期預金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	166,409	113,287
退職給付に係る資産	-	66,082
その他	497,114	496,544
貸倒引当金	△77,208	△76,967
投資その他の資産合計	6,073,860	6,481,934
固定資産合計	13,211,230	13,776,307
資産合計	23,805,325	24,784,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,050,995	935,272
短期借入金	1,505,001	1,505,001
1年内返済予定の長期借入金	36,376	72,832
未払法人税等	138,447	212,279
未払消費税等	22,332	70,223
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	210,215	212,073
その他	159,647	145,762
流動負債合計	3,158,015	3,188,444
<b>固定負債</b>		
長期借入金	530,823	457,991
リース債務	6,155	667
役員退職慰労引当金	394,970	421,820
特別修繕引当金	354,537	388,491
関係会社支援損失引当金	19,659	19,659
退職給付に係る負債	1,122,480	1,073,765
繰延税金負債	158,459	214,192
資産除去債務	2,937	2,978
負ののれん	55,170	43,011
その他	1,302	300
固定負債合計	2,646,496	2,622,877
<b>負債合計</b>	<b>5,804,512</b>	<b>5,811,321</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,535,605	17,226,145
自己株式	△40,606	△41,657
株主資本合計	17,070,856	17,760,344
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	187,316	328,095
為替換算調整勘定	5,305	120,003
退職給付に係る調整累計額	8,139	26,098
その他の包括利益累計額合計	200,760	474,197
少数株主持分	729,196	738,189
<b>純資産合計</b>	<b>18,000,812</b>	<b>18,972,732</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,805,325</b>	<b>24,784,054</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,731,374	12,631,740
売上原価	10,073,931	9,957,672
売上総利益	2,657,443	2,674,068
販売費及び一般管理費		
販売費	289,142	297,074
一般管理費	1,753,000	1,714,862
販売費及び一般管理費合計	2,042,143	2,011,936
営業利益	615,300	662,132
営業外収益		
受取利息	8,782	9,301
受取配当金	48,487	43,952
負ののれん償却額	13,474	12,159
持分法による投資利益	291,185	269,742
その他	56,517	74,372
営業外収益合計	418,447	409,527
営業外費用		
支払利息	25,811	29,310
その他	2,014	1,383
営業外費用合計	27,825	30,694
経常利益	1,005,921	1,040,965
特別利益		
固定資産売却益	116,594	211,087
投資有価証券清算益	6,593	-
関係会社清算益	-	54,236
特別利益合計	123,187	265,323
税金等調整前当期純利益	1,129,109	1,306,289
法人税、住民税及び事業税	337,771	378,825
法人税等調整額	33,211	47,691
法人税等合計	370,983	426,516
少数株主損益調整前当期純利益	758,126	879,772
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,472	23,374
当期純利益	766,598	856,398

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	758,126	879,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	147,650
退職給付に係る調整額	-	17,959
持分法適用会社に対する持分相当額	152,390	114,697
その他の包括利益合計	152,550	280,308
包括利益	910,676	1,160,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921,154	1,129,835
少数株主に係る包括利益	△10,477	30,245

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	15,918,324	△40,294	16,453,887
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,500	75,357	15,918,324	△40,294	16,453,887
当期変動額					
剰余金の配当			△149,317		△149,317
当期純利益			766,598		766,598
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	617,281	△312	616,969
当期末残高	500,500	75,357	16,535,605	△40,606	17,070,856

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,151	△147,084	—	38,066	749,003	17,240,957
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	185,151	△147,084	—	38,066	749,003	17,240,957
当期変動額						
剰余金の配当						△149,317
当期純利益						766,598
自己株式の取得						△312
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,165	152,390	8,139	162,694	△19,807	142,886
当期変動額合計	2,165	152,390	8,139	162,694	△19,807	759,855
当期末残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,000,812

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	16,535,605	△40,606	17,070,856
会計方針の変更による 累積的影響額			33,220		33,220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,500	75,357	16,568,825	△40,606	17,104,076
当期変動額					
剰余金の配当			△199,078		△199,078
当期純利益			856,398		856,398
自己株式の取得				△1,051	△1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	657,319	△1,051	656,267
当期末残高	500,500	75,357	17,226,145	△41,657	17,760,344

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,000,812
会計方針の変更による 累積的影響額						33,220
会計方針の変更を反映 した当期首残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,034,033
当期変動額						
剰余金の配当						△199,078
当期純利益						856,398
自己株式の取得						△1,051
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	140,779	114,697	17,959	273,436	8,993	282,430
当期変動額合計	140,779	114,697	17,959	273,436	8,993	938,698
当期末残高	328,095	120,003	26,098	474,197	738,189	18,972,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,129,109	1,306,289
減価償却費	1,022,108	1,060,739
負ののれん償却額	△13,474	△12,159
受取利息及び受取配当金	△57,269	△53,253
支払利息	25,811	29,310
持分法による投資損益（△は益）	△291,185	△269,742
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,369	△401
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△60,521	△17,944
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△19,685
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△10,304	33,954
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,317	1,857
固定資産売却損益（△は益）	△116,594	△211,087
関係会社清算損益（△は益）	-	△54,236
投資有価証券清算損益（△は益）	△6,593	-
売上債権の増減額（△は増加）	114,985	17,999
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,851	29,791
仕入債務の増減額（△は減少）	891	△115,722
未払金の増減額（△は減少）	6,971	△19,664
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,558	47,891
預り金の増減額（△は減少）	△29,703	1,593
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,665	4,237
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△53,165	6,820
その他	△7,381	20,982
小計	1,633,253	1,787,570
利息及び配当金の受取額	209,801	175,812
利息の支払額	△26,590	△28,683
法人税等の支払額	△490,572	△310,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,892	1,623,792



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4,512
投資有価証券の清算による収入	13,893	-
関係会社株式の取得による支出	△6,672	△16,680
有形固定資産の取得による支出	△1,962,792	△1,270,837
有形固定資産の売却による収入	253,556	275,000
関係会社の整理による収入	-	61,464
定期預金の預入による支出	△7,684,589	△6,635,042
定期預金の払戻による収入	8,769,817	6,236,625
貸付けによる支出	△2,000	-
貸付金の回収による収入	5,980	7,380
その他の支出	△29,453	△20,375
その他の収入	24,777	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,484	△1,356,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,333	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△30,336	△36,376
リース債務の返済による支出	△5,488	△5,488
自己株式の取得による支出	△312	△1,051
配当金の支払額	△149,644	△199,129
少数株主への配当金の支払額	△1,343	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,542	△242,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	912,950	25,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,125,068	3,038,019
現金及び現金同等物の期末残高	3,038,019	3,063,361

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が36,937千円増加、退職給付に係る負債が14,408千円減少し、利益剰余金が33,220千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,296,565	2,588,914	845,894	12,731,374	—	12,731,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,454	66,337	4,328	74,120	△74,120	—
計	9,300,020	2,655,251	850,222	12,805,494	△74,120	12,731,374
セグメント利益又は損失(△)	635,093	△10,380	△9,412	615,300	—	615,300
セグメント資産	21,677,870	2,051,216	135,639	23,864,726	△59,400	23,805,325
その他の項目						
減価償却費	959,927	58,831	3,349	1,022,108	—	1,022,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,981,527	5,225	2,376	1,989,128	—	1,989,128

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	9,218,634	2,530,310	882,796	12,631,740	—	12,631,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,631	64,834	4,319	71,785	△71,785	—
計	9,221,265	2,595,145	887,115	12,703,526	△71,785	12,631,740
セグメント利益又は損失(△)	707,317	△56,254	11,069	662,132	—	662,132
セグメント資産	22,657,375	2,056,593	120,617	24,834,586	△50,531	24,784,054
その他の項目						
減価償却費	1,001,897	56,825	2,017	1,060,739	—	1,060,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,033	520	1,831	1,280,385	—	1,280,385

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	12,159	—	12,159
負ののれんの当期末残高	—	55,170	—	55,170

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	12,159	—	12,159
負ののれんの当期末残高	—	43,011	—	43,011

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,735.15 円	1,832.23 円
1株当たり当期純利益	77.01 円	86.04 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,000,812 千円	18,972,732 千円
普通株式に係る純資産額	17,271,616 千円	18,234,542 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	729,196 千円	738,189 千円
普通株式の発行済株式数	10,010,000 株	10,010,000 株
普通株式の自己株式数	56,064 株	57,904 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,953,936 株	9,952,096 株
2. 1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	766,598 千円	856,398 千円
普通株式に係る当期純利益	766,598 千円	856,398 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,954,226 株	9,953,016 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。